

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年12月28日

【四半期会計期間】 第61期第2四半期（自 2023年8月21日 至 2023年11月20日）

【会社名】 アスクル株式会社

【英訳名】 ASKUL Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 CEO 吉岡 晃

【本店の所在の場所】 東京都江東区豊洲三丁目2番3号

【電話番号】 03（4330）5130

【事務連絡者氏名】 取締役 CFO 玉井 継尋

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区豊洲三丁目2番3号

【電話番号】 03（4330）5130

【事務連絡者氏名】 取締役 CFO 玉井 継尋

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第2四半期 連結累計期間	第61期 第2四半期 連結累計期間	第60期
会計期間	自 2022年5月21日 至 2022年11月20日	自 2023年5月21日 至 2023年11月20日	自 2022年5月21日 至 2023年5月20日
売上高 (百万円)	220,251	231,288	446,713
経常利益 (百万円)	6,709	7,104	14,448
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	4,481	4,637	9,787
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,538	4,778	10,056
純資産額 (百万円)	60,278	70,070	66,876
総資産額 (百万円)	197,192	221,508	227,506
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	45.99	47.58	100.43
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	45.93	47.52	100.36
自己資本比率 (%)	30.3	30.3	28.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,928	1,950	20,131
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,055	4,492	22,929
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,376	4,820	10,232
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	57,286	58,860	66,223

回次	第60期 第2四半期 連結会計期間	第61期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年8月21日 至 2022年11月20日	自 2023年8月21日 至 2023年11月20日
1株当たり四半期純利益 (円)	26.57	29.83

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（2023年5月21日から2023年11月20日まで）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和され、経済活動の正常化が進んだことにより企業活動・個人消費行動に持ち直しがみられました。一方、ロシアのウクライナ侵攻等による原材料・エネルギー価格の上昇や円安による輸入価格の上昇は国内物価を上昇させ、家計・企業の活動に影響を与えています。

このような状況の中、当社グループは、前連結会計年度に達成した「売上成長カーブを変える」を継続しながら、2024年5月期では「利益成長カーブも変える」を最大のミッションと位置付け、中期経営計画（2022年5月期～2025年5月期）に掲げた最終年度の業績目標達成に向け、取扱い商品数の拡大に加え、B to B事業での積極的な広告費・販促費の投下、本格稼働した新アスクルWEBサイトへのお客様の移行等、当社グループの成長に繋がる積極的な施策を進めております。

また、当社は「エシカルeコマース」の実現を目指していることから、いわゆる「物流2024年問題」解決の一助となるべく、B to B事業のASKULおよびソロエルアリーナの2023年10月31日18時以降のご注文分から、配送バー（注1）を変更しております。お客様にまとめてご注文いただくことで、サプライチェーン全体における環境負荷・労働負荷低減を進め、サステナブルな社会の実現に向けた取り組みも進めております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループの業績は、売上高2,312億88百万円（前年同期比5.0%増）、営業利益72億42百万円（前年同期比7.4%増）、経常利益71億4百万円（前年同期比5.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益46億37百万円（前年同期比3.5%増）となり、第2四半期連結累計期間としては、売上高、営業利益、経常利益および親会社株主に帰属する四半期純利益いずれも過去最高となりました。

セグメント別の経営成績につきましては、以下のとおりです。

##### <eコマース事業>

当社グループの主力分野であるB to B事業につきましては、仕事場で働く全てのお客様のご要望にお応えすべく、飲料、日用消耗品等の生活用品商材、抗原検査キット等の新型コロナウイルス感染症関連商材、袋・梱包資材等のMRO（注2）商材など、幅広く商品を取り揃えております。新型コロナウイルス感染症関連商材については、新型コロナウイルス感染症対策の落ち着いたことにより、抗原検査キット、消毒剤等の売上高が減少しましたが、ペットボトル飲料や日用消耗品等の生活用品の売上が順調であったこと等に加え、主力商品の一部等について価格改定を行ったこと等により購入単価が上昇し、売上高が伸長し増収となりました。

2022年7月の新アスクルWEBサイト構築に関連する一部機能（中堅大企業向けのWEBサイトであるソロエルアリーナサイトのオープン化）のリリースの効果による検索エンジン経由での売上高の増加は継続しております。2023年7月に本格稼働した新アスクルWEBサイトへのお客様の移行は、上期中に約3割を完了し、引き続き、計画通り移行を進め、投資効果を高めてまいります。

また、前連結会計年度末に連結子会社化した株式会社AP67の事業子会社であるフィード株式会社等の業績が当四半期累計期間を通じて寄与したことや、連結子会社である株式会社アルファパーチェスの業績が順調であることが、売上高の成長に貢献しております。

この結果、B to B事業の売上高は、前年同期比で192億円増収の2,006億17百万円（前年同期比10.6%増）となりました。

B to C事業につきましては、当第2四半期連結累計期間の売上高は、LINEヤフー株式会社（旧Zホールディングス株式会社）のeコマース事業のコスト最適化によるキャンペーン変更も影響し、減収となりましたが、概ね計画通

り進捗しました。2023年10月に「LOHACO by ASKUL（「LOHACO本店」）」と「LOHACO Yahoo!店」を統合し、両店舗の特長を結集した形でYahoo!ショッピング店内にてリニューアルオープンしており、マーケティングによる販促施策や商材拡大等により「LOHACO」の売上高再成長を進めております。

この結果、「LOHACO」の売上高は、前年同期比で79億14百万円減収の174億86百万円（前年同期比31.2%減）となり、B to C事業合計で、前年同期比で80億38百万円減収の260億55百万円（前年同期比23.6%減）となりました。

以上の結果、両事業を合計したeコマース事業の売上高は2,266億73百万円（前年同期比5.2%増）となりました。売上総利益は、生活用品の売上高の増加や一部商品の価格改定等により売上総利益率が改善し、573億65百万円（前年同期比7.6%増）と大幅な増益となりました。

販売費及び一般管理費は、主力商品の一部の価格改定の影響等もあり、一箱あたり売上単価の上昇に伴い売上高配送費比率は減少しました。一方で、投資を行ってきた新アスクルWEBサイトや「ASKUL東京DC」の稼働によりソフトウェア償却費や減価償却費が増加し、また、当連結会計年度の重点施策の一つとして、B to B事業のサービス名称や戦略商材の取扱い認知度向上を目的としたテレビCMの実施とそれと連携したインターネット広告出稿の増加等により、売上高販管費比率が前年同期比0.5ポイント増加しました。以上の結果、販売費及び一般管理費は500億25百万円となり、営業利益は73億39百万円（前年同期比7.6%増）となりました。

#### <ロジスティクス事業>

ASKUL LOGIST株式会社の当社グループ外の物流業務受託の売上高は概ね前年同期と同水準で推移したものの、原価高騰等の影響により採算が悪化し、減収減益となりました。当第2四半期連結会計期間においては、価格改定等により収益性は改善しており、引き続き収益性の改善に努めてまいります。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は41億80百万円（前年同期比1.1%減）、営業損失は1億22百万円（前年同期は営業損失97百万円）となっております。

#### <その他>

孺恋銘水株式会社での飲料水の販売が堅調に推移し売上高は前年同期と同水準となりましたが、営業利益は生産性が向上し増益となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は10億17百万円（前年同期比2.7%減）、営業利益は65百万円（前年同期比50.9%増）となっております。

- (注) 1 基本配送料を当社が負担する注文金額基準。  
2 Maintenance, Repair and Operationsの頭文字をとった略称で、工場・建設現場・倉庫等で使用される消耗品・補修用品等の間接材全般を指します。

#### 財政状態の状況

##### (資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は2,215億8百万円となり、前連結会計年度末と比べ59億98百万円減少いたしました。これは主に、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、決済日が連結会計年度末日である電子記録債務84億44百万円が前連結会計年度末残高に含まれていたこと等により現金及び預金が73億62百万円、リース資産(純額)が15億4百万円減少した一方、受取手形、売掛金及び契約資産が25億80百万円増加したことによるものであります。

##### (負債の部)

当第2四半期連結会計期間末における負債は1,514億37百万円となり、前連結会計年度末と比べ91億92百万円減少いたしました。これは主に、電子記録債務が104億68百万円減少した一方、支払手形及び買掛金が35億57百万円増加したことによるものであります。

##### (純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は700億70百万円となり、前連結会計年度末と比べ31億94百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益46億37百万円の計上に対し、配当金の支払いが17億54百万円あったことにより、利益剰余金が28億83百万円増加したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は30.3%(前連結会計年度末は28.2%)となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は588億60百万円となり、前連結会計年度末に比べ73億62百万円減少いたしました。なお、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは19億50百万円の収入(前年同期は99億28百万円の収入)となりました。これは、税金等調整前四半期純利益70億79百万円、減価償却費、ソフトウェア償却費、のれん償却額および顧客関連資産償却額の合計50億85百万円があった一方、仕入債務の減少69億11百万円、法人税等の支払額27億7百万円、売上債権の増加25億73百万円があったこと等によります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは44億92百万円の支出(前年同期は80億55百万円の支出)となりました。これは、ソフトウェアの取得による支出29億56百万円、有形固定資産の取得による支出14億72百万円があったこと等によります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは48億20百万円の支出(前年同期は33億76百万円の支出)となりました。これは、配当金の支払17億54百万円、長期借入金の返済による支出16億91百万円、リース債務の返済による支出14億12百万円があったこと等によります。

#### (3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	169,440,000
計	169,440,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年11月20日)	提出日現在 発行数(株) (2023年12月28日)	上場金融商品取引所 名または登録認可金 融商品取引業協会名	内容
普通株式	97,564,700	97,564,700	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	97,564,700	97,564,700		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年10月31日 (注)	45,900	97,564,700	43	21,233	43	13,713

(注) 譲渡制限付株式報酬としての新株式発行による増加であります。

発行価格 1,915円

資本組入額 957.5円

主な割当先 当社の統括部長および部長等の従業員 120名

(5)【大株主の状況】

2023年11月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
LINEヤフー株式会社	東京都千代田区紀尾井町 1 - 3	43,808	44.92
プラス株式会社	東京都港区虎ノ門 4 - 1 - 28	10,331	10.59
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町 2 - 11 - 3	4,455	4.57
BBH FOR FIDELITY LOW - PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTO R SUBPORTFOLIO) (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1)	2,949	3.02
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE FIDELITY FUNDS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋 3 - 11 - 1)	1,751	1.80
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 1 2	1,606	1.65
今泉 英久	東京都港区	1,592	1.63
今泉 忠久	東京都港区	1,580	1.62
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町 2 - 2 - 2	1,579	1.62
岩田 彰一郎	東京都港区	1,454	1.49
計		71,111	72.92

- (注) 1 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)には、信託業務に係る株式数4,447千株が含まれております。
- 2 上記株式会社日本カストディ銀行(信託口)には、信託業務に係る株式数1,601千株が含まれております。
- 3 上記野村信託銀行株式会社(投信口)の所有株式数は、全て信託業務に係るものです。
- 4 上記のほか、自己株式が39千株あります。
- 5 2023年10月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、エフエムアールエルエルシーが2023年9月29日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2023年11月20日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名または名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
エフエムアール エルエルシー	米国 02210 マサチューセッツ州ボ ストン、サマー・ストリート245	9,655	9.90

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年11月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 39,400		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 97,498,800	974,988	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 26,500		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
発行済株式総数	97,564,700		
総株主の議決権		974,988	

【自己株式等】

2023年11月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アスクル株式会社	東京都江東区豊洲 三丁目2番3号	39,400	-	39,400	0.04
計		39,400	-	39,400	0.04

(注) 2023年8月31日に実施した譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分により、23,000株減少しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年8月21日から2023年11月20日まで）および第2四半期連結累計期間（2023年5月21日から2023年11月20日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年5月20日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年11月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	66,223	58,860
受取手形、売掛金及び契約資産	51,954	54,535
商品及び製品	22,017	22,951
原材料及び貯蔵品	306	303
未成工事支出金	112	121
未収入金	12,623	11,850
その他	2,757	2,249
貸倒引当金	36	43
流動資産合計	155,958	150,828
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,031	10,077
減価償却累計額	4,648	4,928
建物及び構築物(純額)	5,382	5,149
土地	247	247
リース資産	30,268	30,214
減価償却累計額	11,850	13,301
リース資産(純額)	18,417	16,912
その他	11,719	12,003
減価償却累計額	8,729	9,009
その他(純額)	2,989	2,993
建設仮勘定	825	2,009
有形固定資産合計	27,862	27,312
無形固定資産		
ソフトウェア	7,950	17,362
ソフトウェア仮勘定	11,037	1,804
のれん	5,533	5,264
顧客関連資産	8,064	7,803
その他	9	10
無形固定資産合計	32,594	32,245
投資その他の資産		
投資有価証券	159	159
繰延税金資産	4,226	4,162
その他	7,545	7,654
貸倒引当金	840	855
投資その他の資産合計	11,091	11,121
固定資産合計	71,547	70,679
資産合計	227,506	221,508

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年5月20日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年11月20日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	54,614	58,172
電子記録債務	33,683	23,215
短期借入金	380	380
1年内返済予定の長期借入金	10,127	9,576
未払金	12,356	11,684
未払法人税等	2,677	2,382
未払消費税等	423	1,309
引当金	373	1,155
その他	5,863	6,104
流動負債合計	120,499	113,980
<b>固定負債</b>		
長期借入金	10,337	9,195
リース債務	16,850	15,293
退職給付に係る負債	4,764	4,905
資産除去債務	3,190	3,195
繰延税金負債	2,750	2,661
その他	2,236	2,204
固定負債合計	40,130	37,456
負債合計	160,630	151,437
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	21,189	21,233
資本剰余金	14,906	14,950
利益剰余金	28,120	31,004
自己株式	92	58
株主資本合計	64,124	67,130
<b>その他の包括利益累計額</b>		
退職給付に係る調整累計額	20	20
その他の包括利益累計額合計	20	20
新株予約権	0	0
非支配株主持分	2,729	2,919
純資産合計	66,876	70,070
負債純資産合計	227,506	221,508

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年5月21日 至2022年11月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年5月21日 至2023年11月20日)
売上高	220,251	231,288
売上原価	166,679	173,657
売上総利益	53,572	57,631
販売費及び一般管理費	46,827	50,388
営業利益	6,745	7,242
営業外収益		
受取利息	20	19
助成金収入	48	38
その他	63	30
営業外収益合計	132	89
営業外費用		
支払利息	116	201
その他	51	25
営業外費用合計	168	227
経常利益	6,709	7,104
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	22	-
受取保険金	163	-
その他	0	-
特別利益合計	186	0
特別損失		
固定資産除却損	41	25
その他	2	0
特別損失合計	43	25
税金等調整前四半期純利益	6,851	7,079
法人税、住民税及び事業税	2,213	2,326
法人税等調整額	108	25
法人税等合計	2,321	2,300
四半期純利益	4,529	4,778
非支配株主に帰属する四半期純利益	48	141
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,481	4,637

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年5月21日 至 2022年11月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年5月21日 至 2023年11月20日)
四半期純利益	4,529	4,778
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	8	0
その他の包括利益合計	8	0
四半期包括利益	4,538	4,778
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,489	4,637
非支配株主に係る四半期包括利益	48	141

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年5月21日 至 2022年11月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年5月21日 至 2023年11月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	6,851	7,079
減価償却費	1,825	2,186
ソフトウェア償却費	1,429	2,369
長期前払費用償却額	40	38
のれん償却額	121	268
顧客関連資産償却額	4	261
貸倒引当金の増減額(は減少)	15	22
引当金の増減額(は減少)	251	782
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	178	141
受取利息及び受取配当金	20	22
支払利息	116	201
投資有価証券売却損益(は益)	22	-
受取保険金	163	-
固定資産除却損	41	25
固定資産売却損益(は益)	0	0
売上債権の増減額(は増加)	3,751	2,573
棚卸資産の増減額(は増加)	2,819	940
未収入金の増減額(は増加)	517	772
仕入債務の増減額(は減少)	9,238	6,911
未払金の増減額(は減少)	732	450
未払消費税等の増減額(は減少)	288	885
その他	334	697
小計	12,501	4,832
利息及び配当金の受取額	20	22
利息の支払額	116	202
保険金の受取額	163	-
法人税等の支払額	2,672	2,707
法人税等の還付額	32	4
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,928	1,950
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	3,713	1,472
ソフトウェアの取得による支出	4,500	2,956
長期前払費用の取得による支出	20	49
差入保証金の差入による支出	18	64
差入保証金の回収による収入	291	44
貸付けによる支出	5	1
貸付金の回収による収入	3	18
投資有価証券の売却による収入	22	-
資産除去債務の履行による支出	111	9
その他	3	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,055	4,492

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年5月21日 至 2022年11月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年5月21日 至 2023年11月20日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	823	1,691
リース債務の返済による支出	993	1,412
自己新株予約権の取得による支出	0	-
非支配株主からの払込みによる収入	-	37
配当金の支払額	1,559	1,754
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,376</b>	<b>4,820</b>
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,502	7,362
現金及び現金同等物の期首残高	58,789	66,223
現金及び現金同等物の四半期末残高	57,286	58,860

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

電子記録債務の会計処理については、決済日をもって決済処理しております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の電子記録債務が、前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年5月20日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年11月20日)
電子記録債務	8,444百万円	- 百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年5月21日 至 2022年11月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年5月21日 至 2023年11月20日)
配送運賃	12,047百万円	11,214百万円
給与手当	8,336	9,134
賞与引当金繰入額	253	761
退職給付費用	288	303
貸倒引当金繰入額	16	29

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年5月21日 至 2022年11月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年5月21日 至 2023年11月20日)
現金及び預金勘定	57,286百万円	58,860百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	57,286百万円	58,860百万円



(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年5月21日 至 2022年11月20日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年8月4日 定時株主総会	普通株式	1,559	16	2022年5月20日	2022年8月5日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末  
後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年12月15日 取締役会	普通株式	1,559	16	2022年11月20日	2023年1月23日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年5月21日 至 2023年11月20日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年8月4日 定時株主総会	普通株式	1,754	18	2023年5月20日	2023年8月7日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額18円には、30周年記念配当2円を含んでおります。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末  
後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年12月15日 取締役会	普通株式	1,755	18	2023年11月20日	2024年1月22日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年5月21日 至 2022年11月20日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報ならびに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	eコマース 事業	ロジスティ クス事業	計				
売上高							
B to B 事業	181,417	-	181,417	-	181,417	-	181,417
B to C 事業	34,094	-	34,094	-	34,094	-	34,094
ロジスティクス事業	-	4,227	4,227	-	4,227	-	4,227
その他	-	-	-	512	512	-	512
顧客との契約から 生じる収益	215,511	4,227	219,738	512	220,251	-	220,251
外部顧客への売上高	215,511	4,227	219,738	512	220,251	-	220,251
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	533	533	533	-
計	215,511	4,227	219,738	1,046	220,785	533	220,251
セグメント利益 又は損失( )	6,824	97	6,726	43	6,769	24	6,745

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、製造事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額 24百万円は、セグメント間取引消去になります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年5月21日 至 2023年11月20日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報ならびに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	eコマース 事業	ロジスティ クス事業	計				
売上高							
B to B 事業	200,617	-	200,617	-	200,617	-	200,617
B to C 事業	26,055	-	26,055	-	26,055	-	26,055
ロジスティクス事業	-	4,180	4,180	-	4,180	-	4,180
その他	-	-	-	434	434	-	434
顧客との契約から 生じる収益	226,673	4,180	230,854	434	231,288	-	231,288
外部顧客への売上高	226,673	4,180	230,854	434	231,288	-	231,288
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	583	583	583	-
計	226,673	4,180	230,854	1,017	231,871	583	231,288
セグメント利益 又は損失( )	7,339	122	7,216	65	7,282	40	7,242

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、製造事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額 40百万円は、セグメント間取引消去になります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益および算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年5月21日 至 2022年11月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年5月21日 至 2023年11月20日)
(1) 1株当たり四半期純利益	45円99銭	47円58銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	4,481	4,637
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	4,481	4,637
普通株式の期中平均株式数(千株)	97,450	97,471
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	45円93銭	47円52銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	5	5
(うち連結子会社の潜在株式による調整額(百万円))	( 5)	( 5)
普通株式増加数(千株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

(重要な設備投資)

当社は、2023年12月6日開催の取締役会において、新設物流センターへの設備投資を決議いたしました。

1. 設備投資の目的

今後の成長戦略実現のために物流センターを新設し、同時に関東圏の物流拠点を再編することで、構造的にローコストな物流プラットフォームの構築を進めるものです。

2. 設備投資の内容

- (1) 所在地 埼玉県上尾市
- (2) 用途 物流センター
- (3) 投資予定額 18,000百万円  
(内訳：マテハン 15,000百万円、建築 2,000百万円、システム 1,000百万円)

3. 設備の導入時期

- (1) 着工予定 2023年12月
- (2) 稼働開始予定 2025年6月

4. 当該設備が営業・生産活動等に及ぼす重要な影響

2024年5月期の連結業績に与える影響は軽微であります。

## 2 【その他】

2023年12月15日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....1,755百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....18円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2024年1月22日

(注) 2023年11月20日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年12月28日

アスクル株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 小林 弘幸

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 服部 理

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアスクル株式会社の2023年5月21日から2024年5月20日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年8月21日から2023年11月20日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年5月21日から2023年11月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アスクル株式会社及び連結子会社の2023年11月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前題に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前題に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。